

平成20(2008)年度
事業報告書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

学校法人 武蔵野美術大学

目 次

I. 法人の概要	P1
1. 建学の精神・教育理念	P1
2. 法人及び設置学校の沿革	P1
3. 設置する学校・学校・学科等	P1
4. 設置する附属機関等	P2
5. 当該学校の所在地	P2
6. 設置する学校・学部・学科等の学生数	P3
7. 役員、教職員等の概要	P4
II. 事業の概要	P5
III. 財務の概要	P14

I. 法人の概要

1. 建学の精神・教育理念

武蔵野美術大学は、1929年の創立当初から幅広い教養を備え、人格的にも優れた美術・デザインを中心とする造形各分野の専門家養成という教育理念をもち続けてきました。

それは、総合性と専門性の融合に深く留意し、「真に人間的自由に達する美術教育」「教養を有する美術家養成」を掲げた建学の精神の堅持でもあります。

2. 法人及び設置学校の沿革

昭和4(1929)年	帝国美術学校創設 (北多摩郡武蔵野町吉祥寺)
昭和22(1947)年	造型美術学園と校名変更
昭和23(1948)年	武蔵野美術学校と校名変更
昭和32(1957)年	学校法人武蔵野美術学校認可 武蔵野美術短期大学設置
昭和34(1959)年	短期大学通信教育部開設
昭和36(1961)年	鷹の台校(現鷹の台キャンパス)開設
昭和37(1962)年	武蔵野美術大学設置、造形学部開設
昭和44(1969)年	鷹の台キャンパスに全学統合 武蔵野美術学園開設
昭和48(1973)年	大学院造形研究科(修士課程)を開設
昭和63(1988)年	武蔵野美術短期大学を武蔵野美術大学短期大学部に名称変更
平成11(1999)年	短期大学部学生募集停止
平成14(2002)年	造形学部通信教育課程開設
平成15(2003)年	武蔵野美術大学短期大学部廃止
平成16(2004)年	大学院造形研究科に博士後期課程設置 新宿サテライト開設

3. 設置する学校・学部・学科等(平成20年5月1日現在)

①武蔵野美術大学

大学院	造形研究科	博士前期課程(修士課程)	美術専攻 デザイン専攻
		博士後期課程	造形芸術専攻
造形学部	日本画学科		
	油絵学科		油絵専攻 版画専攻
	彫刻学科		
	視覚伝達デザイン学科		
	工芸工業デザイン学科		
	空間演出デザイン学科		
	建築学科		
	基礎デザイン学科		
	映像学科		
	芸術文化学科		
	デザイン情報学科		

造形学部 通信教育課程	油絵学科
	工芸工業デザイン学科
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

②武蔵野美術学園

武蔵野美術学園	造形芸術科
	メディア表現科

4. 設置する附属機関等

美術資料図書館

5. 当該学校の所在地

鷹の台キャンパス

法人本部、武蔵野美術大学造形学部（通学課程）、大学院
〒187-8505 東京都小平市小川町1-736

吉祥寺キャンパス

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程、武蔵野美術学園
〒180-8566 東京都武蔵野市吉祥寺東町3-3-7

新宿サテライト

〒163-0609 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル9階

6. 設置する学校・学部・学科等の学生数(平成20年5月1日現在)

武蔵野美術大学

【大学院】

研究科	専攻	収容定員	学生数
造形研究科 博士前期課程 (修士課程)	美術専攻	56	117
	デザイン専攻	56	105
	小計	112	222
造形研究科 博士後期課程	造形芸術専攻	18	19
	小計	18	19
合 計		130	241

【学部】

学 部	学科・専攻	収容定員	学生数
造形学部	日本画学科	155	164
	油絵学科 (H17入学)	150	154
	油絵専攻 (H18入学～)	375	375
	版画専攻 (H18入学～)	60	74
	彫刻学科	132	148
	視覚伝達デザイン学科	426	449
	工芸工業デザイン学科	559	573
	空間演出デザイン学科	495	524
	建築学科	328	334
	基礎デザイン学科	299	311
	映像学科	335	372
	芸術文化学科	340	346
	デザイン情報学科	400	420
合 計		4,054	4,244

【通信教育課程】

学部・課程	学 科	収容定員数	学生数
造形学部 通信教育課程	油絵学科	980	1,487
	工芸工業デザイン学科	735	540
	芸術文化学科	490	477
	デザイン情報学科	735	628
合 計		2,940	3,132

総 数		7,124	7,617
-----	--	-------	-------

武蔵野美術学園

科	収容定員数	学生数
造形芸術科	210	119
メディア表現科	190	58
合 計	400	177

7. 役員、教職員等の概要(平成20年5月1日現在)

・法人役員(理事11名、監事2名)

理事長	高井邦彦
学長・理事	甲田洋二
理事	稲葉直
理事	及部克人
理事	勝井三雄
理事	高橋陽一
理事	松家克
理事	鈴木久雄
理事	中川巖
理事	宮崎晋
理事	向山卓二
監事	兼山金刀囿
監事	吉村徳則

・評議員 26名

・教職員数

専任教員	135名
客員教授	19名
助手	53名
非常勤講師	633名
教務補助員	63名

事務系職員 194名
(臨時含む)

Ⅱ. 事業の概要

1 平成 20 年度重点課題

学校法人武蔵野美術大学は、前提となる本法人の既定の中長期的な計画を踏まえつつ、平成 20 年度事業計画を策定する上で、次のとおり五つの重点課題を設定した。

(1) 80 周年記念事業の展開

80 周年記念事業を広範な参加のもと、募金事業、建築事業、文化事業、大学史関連事業、奨学金事業を着実に進める。

(2) 建築計画大綱を中心とした建築事業の実施

大規模な工事としては次の事業を実施する。

- ・美術資料図書館新棟新築・旧棟改修のための設計及び建築工事着工等
- ・4 号館の耐震補強及び保存改修工事
- ・1 号館の耐震補強及び事務室改修工事
- ・6 号館の耐震補強及び個人研究室改修工事
- ・特殊排水工事
- ・三雲館建築工事

上記のうち、(仮称)美術資料図書館新棟新築・旧棟改修関連については第 2 号基本金を充て、他は経常費を充てるものとする。

(3) 鷹の台キャンパスの拡充

小川町一丁目土地区画整理組合との協議に基づいて、鷹の台キャンパスの拡充を進める。

(4) 教育研究体制の充実

教務学生生活委員会のもとに「ファカルティ・ディベロップメント専門委員会」を設置し、本学の教育力向上を図る。

特別任用専任教員の任用、客員教授の充実を行い、本学の教育研究の水準にふさわしい専任教員体制の充実を図り、助教制度などの検討を行う。

数次にわたる教育職員免許法改正に伴う「教職に関する科目」の増加や教育職員免許状更新講習開設への対応として、教職課程研究室所属専任教員の 1 名増を行う。

(5) 大学基準協会による認証評価

本学が維持会員として加盟している大学基準協会による認証評価を受ける。

2 重点課題に基づく事業計画とその進捗状況

上記の重点課題に基づく事業計画とその進捗状況は次のとおりである。

(1) 80 周年記念事業の展開

80 周年記念事業実施本部会議において五つの記念事業（建築事業、奨学金事業、募金事業、文化事業・行事、大学史関連事業）について、その具体化に向けて検討を進めた。

①募金事業

平成 18 年度 5 月末から始めた事業の三年目として、校友、在学生父母、企業及び学内関係者に継続して協力を依頼し、募金活動を行った。平成 21 年 3 月末現在 6 億円の目標に対してほぼ 60%の到達率である。

②建築事業

平成 22 年 4 月の開館に向けて美術資料図書館新棟（仮称）工事に着手した。

③文化事業

昨年度に引き続き、2 回目となる「80 周年記念大学院修了展『08『もの語る』』を平成 21 年 2 月 21 日～26 日に東京都美術館で開催した。

また、平成 21 年度に実施する展覧会、記念式典、各種イベント等 80 周年記念文化事業・行事等の計画について 80 周年記念事業実施本部において決定した。

④記念誌事業

80 周年記念式典までに刊行する予定で編集作業を進めている。

⑤奨学金事業

80 周年記念奨学金として平成 21 年度より創設する、「武蔵野美術大学大学院博士前期課程（修士課程）奨励奨学金」及び海外の大学院に進学し研究活動を行う本学卒業生・修了生を対象とした「武蔵野美術大学海外留学研究奨励奨学金」の各規則を制定した。

(2)「武蔵野美術大学 2004-2009 建築計画大綱」を中心とした建築事業の実施

①4 号館の耐震補強及び保存改修工事を行った。

②1 号館の耐震補強及び事務室改修工事を行い、3 階の旧 3・4・6・7・8 講を事務室、会議室に転用し、狭隘だった事務スペースの拡充を図った。

③6 号館の耐震補強及び個人研究室改修工事を行った。

④特殊排水工事

鷹の台キャンパスの特殊排水処理施設及び特殊排水管路整備工事について北ルートを中心とした工事を第一期工事として進めた。

⑤三雲館建築工事については、地域住民の理解を得るために数度に亘る住民説明会等を開催したが、一部住民の理解を得られず、建築を断念した。

⑥その他次のとおり諸工事を行った。

- ・新校地（26 街区）における民俗資料倉庫、第 3～第 6 倉庫の建設
- ・10 号館トイレ改修工事
- ・吉祥寺校 1～3 号館防火区画工事

(3)鷹の台キャンパスの拡充

平成 18 年度に締結した小川町一丁目土地区画整理組合との土地購入契約に基づき、鷹の台校に隣接する保留地について、土地区画整理組合より平成 20 年度に 3297.61 平米を購入し、鷹の台キャンパスの拡充を進めた。

(4)教育研究体制の充実

①ファカルティ・ディベロップメント専門委員会の設置

本学の教育力向上を図るべく教務学生生活委員会のもとに「ファカルティ・ディベロップメント専門委員会」を設置した。委員会は学内研修会及び研究集会の企画・運営・統括を行い、「ムサビの授業最前線ー授業研究からムサビの将来を考えるー」というテーマで全学研修会（箱根）を開催した。また、発達障害を持つ学生への対応方法、造形教育の基礎学力低下に対応する初年時教育、学生による授業評価アンケートの全学一律実施について検討した。

②専任教員体制の充実

数次にわたる教育職員免許法改正に伴う「教職に関する科目」の増加や教育職員免許状更新講習開設に対応するため、教職課程研究室所属専任教員を1名増とし、専任教員体制の充実を図った。

③特別任用専任教員の採用

専任教員の多様な任用形態を可能にする制度である「武蔵野美術大学特別任用専任教員規則」に基づき、特別任用専任教員1名の平成21年4月1日付採用を決定し、専任教員体制の充実を図った。

④客員教授の拡充

平成17年度7名、平成18年度13名、平成19年度18名であった客員教授について、平成20年度には23名を採用し、客員教授の一層の陣容拡充を図った。

(5)教育職員免許状更新講習の試行実施

文部科学省からの委託事業として教員免許状更新講習の試行を実施した。通信教育課程の夏期スクーリング時期に合わせ、選択領域の対面講習を3日間にわたり実施した。必修領域については、通信講習により実施した。また修了認定試験については、監督者委託型の試みとして北海道の学校にておいて実施した。

(6)アドミッションポリシーの策定及び編入学試験制度の見直し

本学造形学部が求める学生像を示した学生受け入れの方針（アドミッションポリシー）を入学試験委員会において検討、教授会において決定した。

また、これまで編入学試験制度の中で実施してきた転科試験について、転科生の数を編入学定員に組入れないよう変更することに伴って別途実施することとし、合わせて編入学定員の一部を変更する学則の一部改正を決定した（平成22年4月1日施行）。

(7)学生支援の充実

①奨学金等の充実

平成21年度よりスタートする80周年記念奨学金「武蔵野美術大学大学院博士前期課程（修士課程）奨励奨学金」、「武蔵野美術大学海外留学研究奨励奨学金」に加えて、「前田常作賞」を平成21年度より創設するべく規則を制定した。前田常作賞は故前田常作元学長・名誉教授のご遺族から頂いた寄付金を原資として、大学院油絵コース及び版画コースの優秀な学生に贈る賞で、副賞として年10万円を贈与するものである。

②その他の経済的支援

岩手・宮城内陸地震による罹災学生に対して、学費減免及び奨学金（緊急採用）の支援措置を講じたが、該当者はなかった。

平成 20 年秋以降の世界的経済恐慌による急激な円高に対する留学生支援措置として、学部並びに大学院に在学する外国人私費留学生の中で、学部 4 年、修士課程 2 年、博士課程 3 年の卒業・修了予定者に対して緊急貸付の措置を講じた。この緊急支援は学業が優秀で、経済的理由により本学学費の納入が困難となった留学生を対象に学費の二分の一を限度として無利子で貸付を行うもので、募集に対して学部生 2 名からの申請があり貸付が行われた。

また、長引く経済不況による雇用環境の急激な悪化により、内定先企業からの内定取消を受けた学生に対して、本学の定める要件を満たした場合に、申し出により学籍継続（卒業、修了の延期）を認める緊急支援策を措置した。学生は、学籍継続の登録料を納入することで半年又は 1 年間学籍が延長となり、既卒者としてではなく、新卒者として再度就職活動を行うことが可能となる。この支援措置を受けることになった学生は 2 名であった。

③環境整備

4 号館改修工事の実施に合わせて鷹の台ホール A 棟の画材店スペースを拡充し、画材の充実、サービス機能の拡充を図った。また 4 号館 1 階に業者委託によるパンショッブを開設した。

(8)競争的資金を活用した教育研究の推進

文部科学省から競争的資金、経常経費特別補助を受け、以下の教育・研究プロジェクトを推進した。

- ① 平成 18 年度特色 GP「美術と福祉プログラム」
- ② 平成 18 年度現代 GP「いわむろのみらい創生プロジェクト」（地域への貢献、広域型）
- ③ 平成 18 年度現代 GP「造形ファイル」（e・ラーニング）
- ④ 平成 19 年度現代 GP「EDS 竹・デザインプロジェクト」（持続可能な環境教育の推進）
- ⑤ 平成 20 年度経常費補助金特別補助・戦略的研究基盤形成支援事業

「造形資料に関する統合データベースの開発と資料公開」

(9)大学基準協会による平成 20 年度認証評価及び文部科学省による学校法人運営調査について

財団法人大学基準協会に大学評価ならびに認証評価を申請、書類審査、実地審査を経て大学基準協会の「大学基準に適合している」との認定を受けた。認定期間は、2009（平成 21）年 4 月 1 日～2016（平成 28）年 3 月 31 日までである。なお、勧告・助言等改善すべき事項として指摘を受けているものについては、平成 24 年 7 月までに改善報告が求められている。

また、文部科学省による学校法人運営調査を受けた。特に勧告・助言等改善すべき事項としての指摘はなかった。

(10)国際交流の推進

各種国際交流を推進した。

①協定校との交流

パリ国立高等美術学校、プラット・インスティテュート、ヘルシンキ美術デザイン大学、ベルリン芸術大学芸術学部、ミラノ工科大学デザイン学部との学生交流協定に基づき、8名を受入、本学より5名を派遣した。

スウェーデン国立芸術大学と、「彫刻及び現代美術を通してみる日本・スウェーデン両国の社会と文化比較」をテーマに合同ワークショップを10月14日から24日まで本学において実施した（スウェーデン国立芸術大学では3月実施）。また、ベルリン芸術大学、アテネ美術学校との合同で「石材（砂岩）・厚紙等の素材を用いた立体物制作ワークショップ」を6月ベルリン芸術大学で実施した。

協定校との新たな交流事業として教員交流をシカゴ美術館附属美術大学（SAIC）及びロンドン芸術大学と実施した。また、前年度に引き続き、ロンドン芸術大学、ケルン・インターナショナル・スクールオブデザイン、ノッティンガムトレント大学と交流プロジェクトを実施した。

②多様な国際交流

訪問教授9件、外国人奨励研究員4名を受け入れ、16件の海外からの来訪者があった。国際交流プロジェクト5件（協定校以外）を実施。

③その他

本学協定校であるノッティンガム・トレント大学（イギリス）より、本学学生のノッティンガム・トレント大学修士課程での修学を支援する奨学金事業（ポール・スミス奨学金）が平成21年度より実施されることが決定した。

(11)外部資金獲得の促進

本学の平成20年度私立大学経常費補助金交付額は、一般補助、特別補助合計7億1,694万円（昨年度比1,328万円増）で、研究設備整備費等補助金、施設整備費補助金、私費留学生修学援助費補助金、特色GP及び現代GPの補助金を含めると8億3,897万円（昨年度比986万円減）となった。

また、平成21年度には美術資料図書館新棟・造形研究センター事業により、「私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）を得ることが内定している。

(12)各部の取組

<企画部>

- ① 第4期自己点検評価委員会を立ち上げ、大学基準協会による勧告を含む改善要求事項、第3期自己点検評価委員会からの自己点検項目を検討、その一環として全大学院生を対象としたアンケートを3月に実施した。
- ② 80周年記念事業実施本部において事業計画の策定のために検討を重ねた。
- ③ 平成21年3月に年報（2005～2007年度分）を刊行した。
- ④ 『六〇年史』について、19年度に引用部分の仮名遣いに誤りのあった箇所を修正し、

20年度・21年度の2年分を纏めて印刷、6月に20年度分を送付した。

- ⑤ 資料保存・利用のための環境を整備した。
- ⑥ 大学史史料収集事業として、帝国美術学校工芸図案科学生が制作した実技課題作品約90点を収集し、根岸正名誉教授に対するオーラル・ヒストリー及び『六〇年史』編集会議委員に対するオーラル・ヒストリーを実施した。
- ⑦ ホームページをリニューアルし、産学プロジェクトのアーカイブ化に着手したほか、学内向けページで研究助成情報を随時提供できるよう改善するなど、産官学受託研究受入等促進のための広報媒体の充実を図った。
- ⑧ 現代GP「いわむろのみらい創生プロジェクト」について、平成18～19年度に実施した16のプロジェクトの成果をまとめた冊子「未来ブック」を作成し、3月には本取組最終のプロジェクト「アートサイト岩室温泉 2009」を実施、2年半の取組全体のプロセスと成果を報告書にまとめて刊行した。
- ⑨ 平成19年度現代GP「EDS竹・デザインプロジェクト」について、EDS竹をテーマとした授業のほか、公開シンポジウム、展示、特別講座を実施した。3月のインドネシア学生研修では、バンドン工科大学との合同ワークショップを実施した。
- ⑩ 平成19年度に取り組んだ産官学委託研究及び現代GP「いわむろのみらい創生プロジェクト」及び「EDS竹・デザインプロジェクト」の成果を6月のオープン・キャンパス、8月の進学相談会（東京会場）において展示、また8月東京ビッグ・サイトで開かれた「グッドデザイン・エキスポ2008」のデザイン・コミュニケーションに出展した。
- ⑪ 大学案内、学科紹介、卒業制作優秀作品集、大学院案内、maujin、MAUニュース（年間3回）を発行するとともに、ホームページにはそれらの内容に加えて大学の諸活動等を掲載するなど、広く学外に情報を発信した。
- ⑫ 公開講座（講演4講座）を10月から11月にかけて新宿サテライトにおいて開講し、1講座平均過去最多の受講生を集めた。また校友会との共催で地域フォーラム・アート&デザイン2008大阪を国立国際美術館において開催した。
- ⑬ 小・中学生を対象とする「マナビゲート」に昨年に引き続き参加した。
- ⑭ 銀座スペースデザインコンペ（銀座アートエクステンションスクール主催、東京6美大参加）において、本学は2つの企業賞を受賞した。
- ⑮ αMプロジェクト企画展をアートスペース KimuraASK（京橋）において年間5つ開催した。また、千代田区東神田に新ギャラリーを開設することが決まり、平成21年4月オープンに向けて改修工事を開始した。
- ⑯ 80周年記念・大学院修了制作展「もの語る」展を2月21日～26日の会期で東京都美術館において開催、10,898名の来館者があった。

<総務部>

- ① 長時間労働者に対して産業医との面談を実施、教職員のメンタルヘルス・ケアを講じた。
- ② 近隣3学校法人（白梅学園、創価学園、津田塾大学）と共に構成する「鷹の台地区学生

生徒通学安全環境推進協議会」による通学路の合同警備、防犯パトロール、道案内看板設置、新バス路線開設にむけてバス会社との折衝、通学路の環境整備・安全確保のための小平市との折衝他の活動を行った。

- ③ ホームページ等で公開する財務関連資料について、よりわかりやすい説明内容に充実させた。
- ④ 建築計画大綱に基づく建築工事を中心に各種工事を進め、教育研究環境の改善を進めた。
- ⑤ 小平 3・3・3 都市計画道路に関連して小平市、東京都との面談を通じて意見交換を重ねた。

<教務部>

- ① 新カリキュラムにかかる卒業生へのアンケートを実施した。また、学生による授業評価アンケートを全学で実施した。
- ② 学生の成績通知書を保証人に送付する業務を開始した。
- ③ 平成 18 年度特色 GP「美術と福祉プログラム」について、3 回目となる展示会を 2 月 8 日～11 日に新宿サテライトにおいて開催、また 3 月末に 2008 年度報告書を刊行した。
- ④ 12 号館第 29 講義室の LL 設備の更新、体育館第 13 講義室の備品・AV 機器の更新を実施した。
- ⑤ 経常費補助金特別補助（情報通信施設<借入>、教育研究用ソフトウェア）の獲得に成果を挙げた。
- ⑥ 「教員プロフィール集 2009」の刊行に向けて編集委員会を立ち上げ、刊行計画、WEB 公開等について検討を進めた。

<学生部>

- ① 臨床心理士の 1 名から 2 名への増員やインターカを兼ねた職員相談員の配置、5 名の教員相談員による交代での対応等、月曜日から金曜日までの週 5 日相談体制を実現するなど、学生相談室の体制強化を図った。
- ② 新入生に対して麻疹予防対策として入学前の予防接種協力・要請を行い、教育実習・介護等体験・博物館実習等の受講生に対しては抗体検査及び予防接種費用の全額を補助した。
- ③ 就職ガイダンス、進路・就職講座、職種研究会、個人面談、インターンシップ、学内会社説明会を実施、「進路インフォメーション」を発行した。
- ④ 新入生オリエンテーションでの就職状況等データの周知、全学年を対象としたデザイン用ソフトウェア操作講習会、「インターンシップ演習」でのキャリア形成についての講義及び企業とのワークショップ（短期）などキャリア教育・ガイダンスを実施した。

<通信教育課程>

- ① 学生に対し前年度に履修登録した授業科目について、授業評価アンケートを継続実施した。今年度で 4 年目を迎え、アンケート用紙のフォーム見直し、設問項目の見直しなどを踏まえ、改定版を作成した。

- ② 平成 18 年度に採択された現代G P「造形ファイル」の作成については、業務委託に加えてアルバイトを動員するなど陣容を強化し、作成ファイル数の増加に取り組んだ。平成 20 年度末時点では 317 項目となった。また、12 月 21 日（日）にはシンポジウム「アートとデジタルアーカイブー造形ファイル開発の経験から」を開催し、現代G Pの取り組み状況につき、広く学外者に情報公開した。
- ③ 造形文化科目・教職に関する科目担当教員懇談会を実施、「通信教育課程この 1 年」について報告があった後、「印刷文化論における添削指導の実践」及び「教育原理 I における添削指導の実践」について講演があり、その後質疑応答及び意見交換を行った。
- ④ 週末スクーリング受講生の増加に伴い、授業時に支障のないよう授業用機材の整備・充実を図った。
- ⑤ 平成 20 年度卒業制作展を昨年度に引き続き鷹の台校で開催した。

<美術資料図書館>

- ① 美術資料図書館新棟新築及び旧棟改修計画について、美術資料図書館新棟旧棟分科会において協議を継続、新棟は着工、旧棟改修計画は継続進行中である。
- ② 文部科学省より「平成 20 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」として選定され、造形研究センターにおいて 3 研究プロジェクトの具体的な研究計画が継続進行中である。所蔵資料の大掛かりなデータベース化作業について、造形研究センターと 5 カ年計画の初年度事業として共同作業を展開した。
- ③ 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の他にも私学助成補助金申請の拡大を図り（14 件の申請）、13 件の採択で補助金獲得に成果を挙げた。
- ④ 美術資料図書館情報誌「カレオ」第 9 号「特集：あたらしい美術資料図書館進行中」を 11 月 1 日に刊行した。
- ⑤ 洋書展覧会カタログの残り 8000 件のデータベース化を完了した。これをもって未整理図書は解消した。
- ⑥ 貴重書画像データベースの構築について、絵本データベースの機能追加を完了し、さらに充実した画像データベースの提供を可能とした。
- ⑦ 「アーティスト・ブック」展として 3 回の常設展示を実施し、貴重図書常設展示の充実を図った。
- ⑧ 「大辻清司コレクション」（ネガ・フィルム）を筆頭にした大口寄贈に係る作品のメンテナンスについて、同コレクション全体の 10%相当のメンテナンスの計画を完了した。
- ⑨ 展覧会・展示関連事業（年間 10 回の企画展開催、年 2 回の常設展示開催）について計画通り完了した。展覧会年間入場者数は 25000 人で例年を若干下回った。80 周年記念行事展覧会の一環として外部美術館への巡回も実現した。
- ⑩ 美術館資料管理システム（「ミュージズテーク」）の導入に向け、主要収蔵品管理に IC タグを導入し画像データベース構築を継続した。

- ⑪ 21 年度に開催する 80 周年記念行事展覧会（3 件）について具体的計画の推進を図った。
 - ⑫ 民俗資料 2000 点の画像データベース化を図り、3000 点の学内公開計画を完了、収蔵品画像データベース構築を推進した。
 - ⑬ 新棟建設予定地の民俗資料プレハブ倉庫の撤去、移転、資料約 20000 点の移動計画を推進した。キャンパス基本計画事業の一環として撤去、移転、資料移動計画は完了し、新校地の新プレハブ施設で芸術文化学科、学芸員課程等の授業利用を再開した。
- <国際センター>

- ① 交換留学の実施、訪問教授の招聘、外国人研究員の受け入れ、年間 16 件の来訪者対応など海外との交流を進めた。
- ② パリ賞 2 名を委員会において選考し、パリ国際芸術都市に派遣した。
- ③ 80 周年記念事業への参加要請を含んだ協定校等への視察を実施した。
- ④ 学内の各研究室が行う国際的な教育活動に対する国際交流プロジェクト（5 件）及び学生による交流企画プロジェクト（1 件）に対し、経費を補助した。
- ⑤ 留学生に対して面接を実施し、留学生の学習・生活状況他把握に努めた。
- ⑥ 協定留学説明会、留学オリエンテーションを実施した。

<入学センター>

- ① オープンキャンパスについて、6 月 14 日（土）、15 日（日）の 2 日間実施、14 日の土曜日については午前中授業がある高校も多いことを踏まえ、公開時間を 18 時まで延ばし（従前は 16 時 30 分まで）、新たな全体企画をつくるなど充実を図った結果、総来場者数は 5075 人と初めて 5000 人の大台を突破した。
- ② 進学相談会について、新たに福島会場と高崎会場に参加し、総来場数は昨年度を若干上回ったが、東京会場（本学）では、オープンキャンパス等相談機会の多様化もあり減少した。また、芸術祭期間中に開催するミニ進学相談会では教員相談者を増やすなど充実を図った。
- ③ 20 年度中の高校への出張説明会・模擬授業は 92 件（うち模擬授業 7 件）実施、予備校での説明会は 22 件実施した。高校、予備校とも参加件数はほぼ前年度と同様であった。
- ④ 大学入試センター試験を昨年度に引き続き（2 回目）、津田塾大学会場において、津田塾大学、白梅学園大学との共同で実施した。
- ⑤ 造形学部募集要項に専門試験評価基準、前年度入試データを記載し、受験生への提供情報を充実させた。

以 上

Ⅲ. 財務の概要

(1) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	本年度末
固定資産	30,940,212	32,433,210	33,894,715	35,057,999	36,733,419
流動資産	8,927,600	8,693,938	9,091,492	8,915,232	7,685,281
資産の部合計	39,867,812	41,127,148	42,986,207	43,973,231	44,418,700
固定負債	1,903,859	1,865,680	1,818,255	1,805,471	1,783,072
流動負債	2,417,786	2,437,371	2,862,937	2,565,476	2,520,857
負債の部合計	4,321,645	4,303,051	4,681,192	4,370,947	4,303,929
基本金の部合計	33,017,567	34,693,599	36,223,002	37,695,499	39,521,903
消費収支差額の部合計	2,528,600	2,130,498	2,082,013	1,906,785	592,868
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	39,867,812	41,127,148	42,986,207	43,973,231	44,418,700

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	本年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,287,042	8,372,367	8,371,651	8,416,734	8,416,395
	手数料収入	295,810	283,864	281,461	340,409	302,336
	寄付金収入	47,610	61,879	130,956	107,092	97,513
	補助金収入	482,313	735,844	705,718	849,207	839,342
	資産運用収入	12,420	34,468	144,760	207,501	131,423
	資産売却収入	0	0	0	0	9,419
	事業収入	38,444	35,279	39,249	39,639	37,952
	雑収入	150,905	199,571	151,479	343,316	330,493
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,891,706	1,899,902	1,926,422	1,919,629	1,951,545
	その他の収入	431,293	1,022,277	2,386,112	1,498,829	1,549,124
	資金収入調整勘定	△ 1,984,603	△ 2,243,390	△ 2,080,046	△ 2,307,672	△ 2,250,954
	前年度繰越支払資金	7,754,624	8,550,664	8,077,737	8,429,074	8,152,840
	収入の部合計	17,407,564	18,952,725	20,135,499	19,843,758	19,567,428
	支出の部	人件費支出	4,538,297	4,613,818	4,727,607	4,974,171
教育研究経費支出		2,043,673	2,449,058	2,329,653	2,373,263	2,874,247
管理経費支出		651,259	697,749	700,058	755,831	808,546
借入金等利息支出		0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0	0
施設関係支出		305,359	1,955,267	2,757,569	2,000,288	2,649,264
設備関係支出		139,553	173,762	459,587	315,667	214,529
資産運用支出		1,184,652	990,214	861,333	1,055,582	997,123
その他の支出		379,666	451,593	696,502	878,506	557,232
資金支出調整勘定		△ 385,559	△ 456,473	△ 825,884	△ 662,390	△ 618,365
次年度繰越支払資金		8,550,664	8,077,737	8,429,074	8,152,840	7,101,911
支出の部合計		17,407,564	18,952,725	20,135,499	19,843,758	19,567,428

イ)消費収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	本年度	
消費収入の部	学生生徒等納付金	8,287,042	8,372,367	8,371,651	8,416,734	8,416,395
	手数料	295,810	283,864	281,549	340,889	302,336
	寄付金	59,118	69,438	292,782	109,674	103,729
	補助金	482,313	735,844	705,718	849,207	839,342
	資産運用収入	12,420	34,468	144,760	207,501	131,423
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	事業収入	38,444	35,279	39,249	39,639	37,952
	雑収入	150,905	199,571	151,479	343,316	330,493
	帰属収入合計	9,326,052	9,730,831	9,987,188	10,306,960	10,161,670
	基本金組入額合計	△ 1,114,915	△ 1,676,032	△ 1,529,402	△ 1,472,498	△ 1,826,403
	消費収入の部合計	8,211,137	8,054,799	8,457,786	8,834,462	8,335,267
消費支出の部	人件費	4,500,405	4,575,639	4,680,181	4,961,387	4,960,542
	教育研究経費	2,889,530	3,066,134	3,010,383	3,176,710	3,701,820
	管理経費	736,726	756,395	776,232	844,088	907,416
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	資産処分差額	12,963	54,733	39,474	27,505	79,406
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
	消費支出の部合計	8,139,624	8,452,901	8,506,270	9,009,690	9,649,184
当年度消費収支超過額	71,513	△ 398,102	△ 48,485	△ 175,228	△ 1,313,917	
前年度繰越消費収支超過額	2,457,087	2,528,600	2,130,498	2,082,013	1,906,785	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収支超過額	2,528,600	2,130,498	2,082,013	1,906,785	592,868	

(2)主な財務比率比較

消費収支計算書及び貸借対照表から、本学の過去5年間の財務比率を計算し下表に示した。なお、「評価」欄は日本私立学校振興・共済事業団による評価を、「芸術系学部平均」欄は芸術系19法人の平成19年度の平均値を表したものである。(いずれも日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政』平成20年度版による)

消費収支計算書関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	本年度	芸術系学部平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	12.7	13.1	14.8	12.6	5.0	5.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	88.9	86.0	83.8	81.7	82.8	77.0
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↗	0.6	0.7	2.9	1.1	1.0	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↗	5.2	7.6	7.1	8.2	8.3	8.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	48.3	47.0	46.9	48.1	48.8	53.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	31.0	31.5	30.1	30.8	36.4	28.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	7.9	7.8	7.8	8.2	8.9	9.4
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↘	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↗	12.0	17.2	15.3	14.3	18.0	12.1
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	—	11.1	8.3	8.7	9.7	9.7	11.7
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↘	54.3	54.7	55.9	58.9	58.9	69.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	99.1	104.9	100.6	102.0	115.8	107.2

貸借対照表関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	本年度	芸術系学部平均
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↗	89.2	89.5	89.1	90.1	90.3	88.9
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	↗	6.3	5.2	4.8	4.3	1.3	-1.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↘	87.0	88.1	88.5	88.5	91.6	98.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↘	82.6	83.8	84.5	84.7	87.7	92.4
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↘	77.6	78.9	78.9	79.7	82.7	87.9
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	↘	42.0	44.1	48.2	50.4	54.1	55.2
その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	↗	35.6	34.8	30.6	29.4	28.6	32.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↗	22.4	21.1	21.1	20.3	17.3	12.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	369.2	356.7	317.6	347.5	304.9	247.2
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	↗	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	65.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	↘	4.8	4.5	4.2	4.1	4.0	6.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	↘	6.1	5.9	6.7	5.8	5.7	4.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↘	10.8	10.5	10.9	9.9	9.7	11.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↘	12.2	11.7	12.2	11.0	10.7	12.5

(※) [評価] ↗ :高い値が良い ↘ :低い値が良い — :どちらともいえない

総資金=負債+基本金+消費収支差額

自己資金=基本金+消費収支差額